



大阪経済記者クラブ会員各位

記者発表資料

令和3年4月13日

SDGs が企業経営に与える影響調査の結果 および大商「SDGs・ESG 対応支援」コンサルティングの開始について

【お問合せ】大阪商工会議所 国際部 大西、舘林
TEL：06-6944-6400

<調査概要>

- ▷ 調査目的 : SDGs が企業経営に与える影響を把握するため。
- ▷ 調査期間 : 令和3年3月15日(月)～3月25日(木)
- ▷ 調査対象 : 大阪商工会議所の会員企業 2,875社
- ▷ 調査方法 : 調査票の発送、回収ともファクシミリ
- ▷ 有効回答数 : 317社 (有効回答率 11.0%)

1. 「SDGs が企業に与える影響に関するアンケート調査」の結果

<調査結果のポイント>

【SDGs の取組状況 —「取り組んでいる」は従業員数 300 人超で 7 割台半ば。従業員数 300 人以下で 2 割】

- 「取り組んでいる」は 3 割強 (32.5%)。
- 企業規模により、取組状況に差。従業員数 300 人超企業の 7 割台半ば(76.1%)が「取り組んでいる」のに対し、従業員数 300 人以下では 2 割ほど(20.8%)にとどまる。
- 従業員数 300 人以下では、現在は SDGs に取り組んでいないが、「取り組むために、情報収集など準備を進めている」(11.2%)、「今後、取り組みたいと思っている」(43.2%)の合計が 5 割台半ば (54.4%)。

【SDGs に取り組む上での課題 —従業員数 300 人以下は「取り組み方がわからない」が 3 割】

- SDGs に取り組む上での課題を尋ねたところ、従業員数 300 人超企業は「マンパワー不足」(34.3%)、従業員数 300 人以下は「取り組み方がわからない」(30.0%)が最も多い。

【バイヤーからの SDGs に関連する要請 —従業員数 300 人超の 8 割台半ばが「より強化されると思う」】

- SDGs が採択された 2015 年以降、バイヤーから SDGs に関連した取り組みを求めるような変化があったかを尋ねたところ、「とくに変化なし」と答えた従業員数 300 人以下企業が 7 割弱 (68.8%) だったのに対し、従業員数 300 人超では 3 割台半ば (34.3%)にとどまった。
- 今後のバイヤーの変化についても、従業員数 300 人以下では「変わらない」という回答がほぼ半数 (49.2%) と最多だったが、従業員数 300 人超では 8 割台半ば (86.6%) が「より強化されると思う」と回答。
- サプライヤーに対して SDGs に関連した取り組みを求めるような働きかけをしたことがあるかについては、従業員数 300 人超のうち 4 割弱 (37.3%) が「ある」と答えた。

【今後サプライヤーの選択に SDGs への取組の有無を重視するか

—従業員数 300 人超企業の 8 割が「重視」】

- 今後サプライヤーを選択する際、SDGs への取り組みの有無を重視するかについて、従業員数 300 人超企業では「大いに重視する」(16.4%)と「やや重視する」(62.7%)を合わせると約 8 割 (79.1%) だったのに対し、従業員数 300 人以下では 4 割程度 (40.4%)にとどまった。

2. 大商「SDGs・ESG 対応支援」コンサルティング（新規）の開始

○SDGs への「取り組み方がわからない」とする中小企業が多いという調査結果を踏まえ、大阪商工会議所は、りそな総合研究所(株)と(株)学生情報センターの協力を得て、新たに「大商『SDGs・ESG 対応支援』コンサルティング」を開始する。SDGs や ESG に対応した有料コンサルティングは、商工会議所では初めて。

6 月 16 日（水）～8 月 5 日（木）までの期間中、グループワークと個別コンサルティングを行うワークショップを 4 日間開催し、参加企業のそれぞれの強みを活かす SDGs・ESG 対応のビジネスプランを策定する（参加費は 33 万円/社、税込：3 名まで参加可能）。オプションメニューとして個社に応じた個別コンサルティングも随時提供（費用は内容による）。

○5 月 12 日（水）には、キックオフイベントとしてセミナー&相談会(参加無料)を開催。SDG パートナーズ(有)の田瀬代表取締役 CEO が登壇するほか、(株)リコーの ESG 推進室長が同社のサプライチェーン・マネジメントについて紹介する。

ご参考) 大商「SDGs・ESG 対応支援」について

大阪商工会議所では、2025 年の大阪・関西万博の開催に向けて、企業の SDGs や ESG を推進するため、3 つの視点からアプローチする。

1. 【 SDGs・ESG を学ぶ 】セミナーや HP 等を通じた情報提供

関西 SDGs プラットフォーム、大阪府・市、万博協会等の関連団体と協業し、SDGs・ESG に関する啓発セミナーや勉強会を行う。

2. 【 SDGs・ESG を実装する 】コンサルティングのサービス提供（上記参照）

3. 【 SDGs・ESG で事業を創出する 】オープンイノベーションの推進

大阪商工会議所等が実施するグローバル・イノベーション・フォーラム（GIF）や大企業の技術ニーズや技術シーズを中小企業につなぎ、新技術・新製品の開発を目指す「Motto Osaka オープンイノベーションフォーラム」等を通じて、SDGs・ESG に資する新事業（例：カーボンニュートラル等）創出に取り組む予定。

「SDGs が企業に与える影響に関するアンケート調査」の結果

■ 調査結果

I. SDGs に対する取り組み

(1) SDGs の認知度

(表 1)

【5 割台半ばが「知っている」と回答。SDGs の認知度は従業員規模によって大きな開き】

- 5 割台半ば (56.2%) が「知っている」と回答。従業員数 300 人以下では 4 割台後半 (47.6%)、従業員数 300 人超では 8 割台後半 (88.1%) と大きな開きがある。

(2-1) SDGs への取組状況

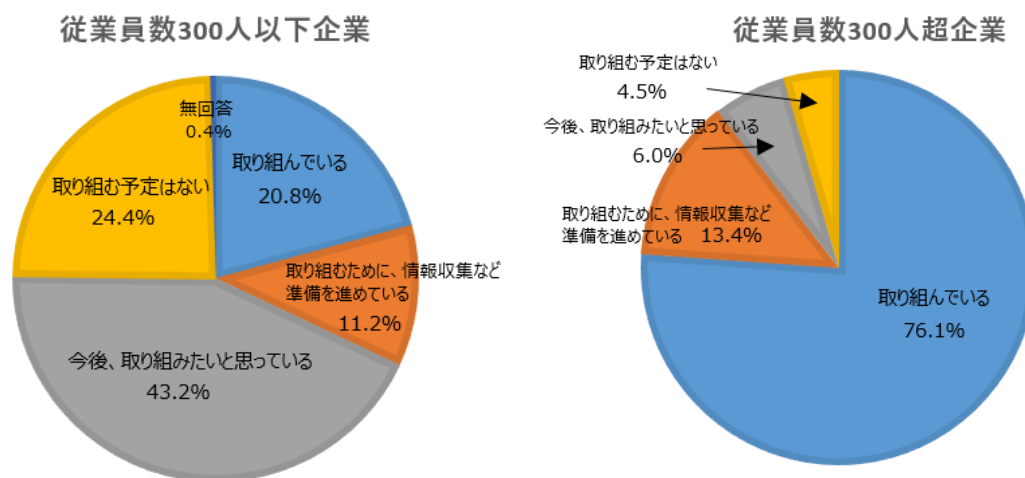
(表 2-1)

【SDGs に「取り組んでいる」のは従業員数 300 人超が 7 割台半ば、従業員数 300 人以下は 2 割。取組意欲を持った従業員数 300 人以下は過半数を占める】

- およそ 3 割 (32.5%) が「取り組んでいる」と回答。従業員数 300 人超が 7 割台半ば (76.1%) に対し、従業員数 300 人以下では 2 割 (20.8%) にとどまる。
- 従業員数 300 人以下では、SDGs に取り組んでいなくても「取り組むために情報収集など準備を進めている」(11.2%)、「今後、取り組みたいと思っている」(43.2%) の合計が過半数 (54.4%) を占めた。

2

<SDGs の取組状況>



(2-2) SDGs に取り組むメリット

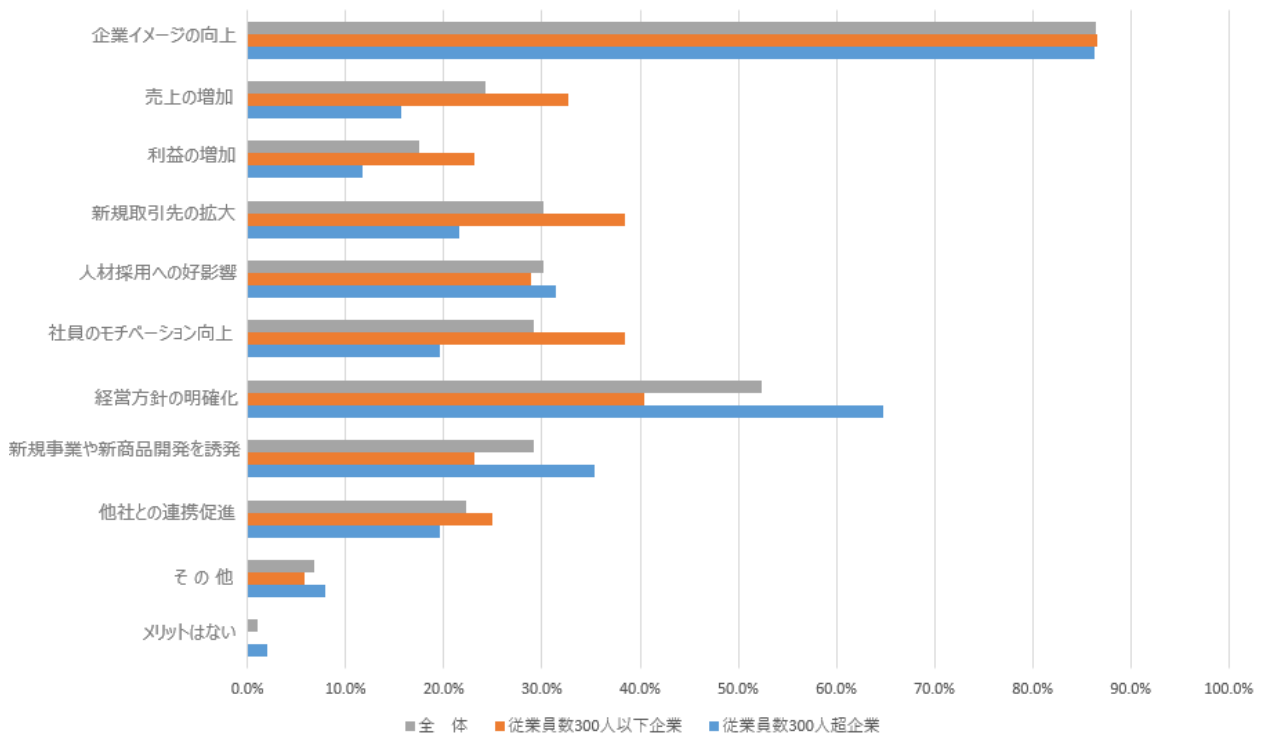
(表 2-2/複数回答可)

【「企業イメージの向上」が 8 割台半ばと最も多い】

- 設問 2-1 で SDGs に「取り組んでいる」と回答した企業に対し、SDGs に取り組むメリットを尋ねたところ、「企業イメージの向上」(86.4%)、「経営方針の明確化」(52.4%) をあげる声が多かった。従業員数 300 人以下では「新規取引先の拡大」(38.5%) や「売上の増加」(32.7%) などビジネスに直結するような項目を指摘する回答も多かった。

SDGsに取り組むメリット

※複数回答可、SDGsに取り組んでいる場合のみ回答



(3) SDGsに取り組む上での課題

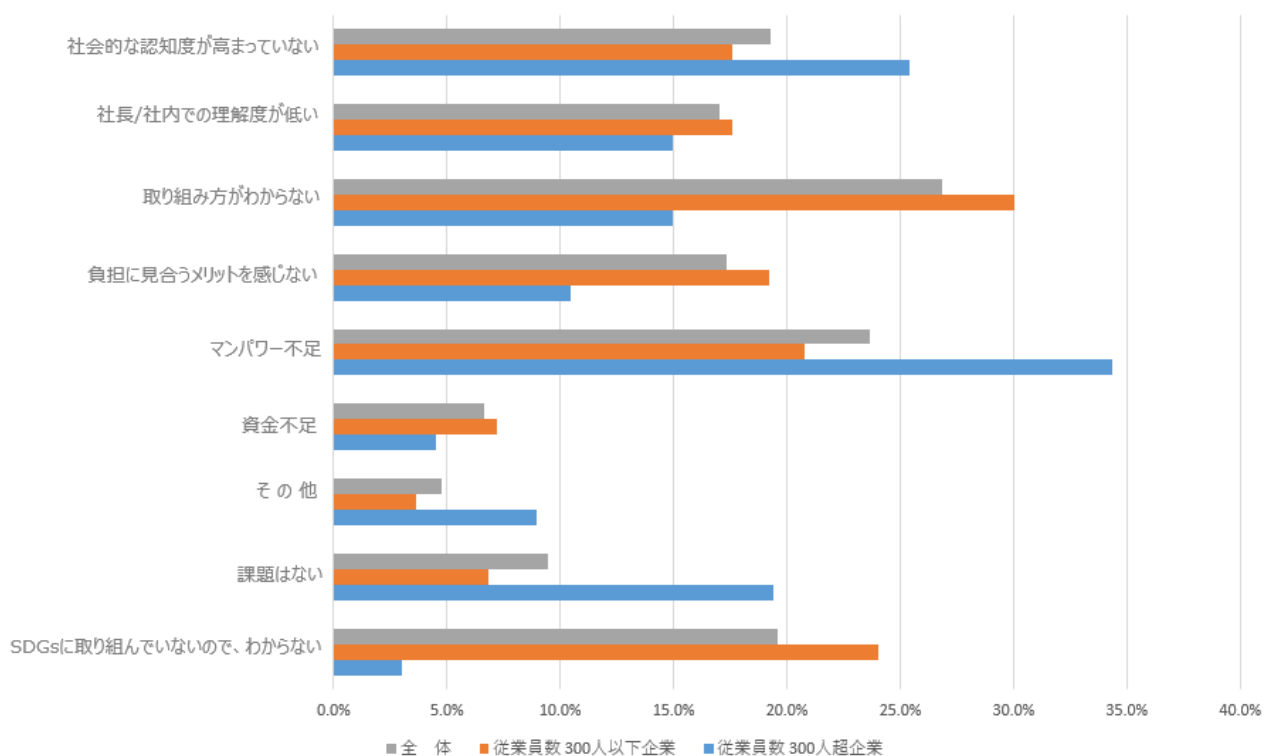
(表 3/複数回答可)

【従業員数 300 人以下では「取り組み方がわからない」が 3 割、従業員数 300 人超では「マンパワー不足」が 3 割台半ばで最も多い】

○「取り組み方がわからない」(26.8%)、「マンパワー不足」(23.7%)といった回答が多く、ともに 2 割を超えた。最も多かった「取り組み方がわからない」との指摘は従業員数 300 人以下で 3 割 (30.0%)、従業員数 300 人超では 1 割台半ば (14.9%) と従業員規模によって差異が見られた。

SDGsに取り組む上での課題

※複数回答可



(4)SDGs 推進に有効な施策

(表 4/複数回答可)

【「取組企業を対象にした補助金」を求める声が約半数と最も多い】

- 「取組企業を対象にした補助金」がほぼ半数（47.9%）と最も多かった。次いで「セミナーや勉強会（理解促進、先行事例の紹介）」（36.0%）、「取組企業への公的お墨付きや認証の付与」（35.3%）となった。従業員数 300 人超では「取組企業への公的お墨付きや認証の付与」が 4 割台半ば（46.3%）で一番多かった。

(5)大阪・関西万博による SDGs への取組意欲の高まり

(表 5/単数回答可)

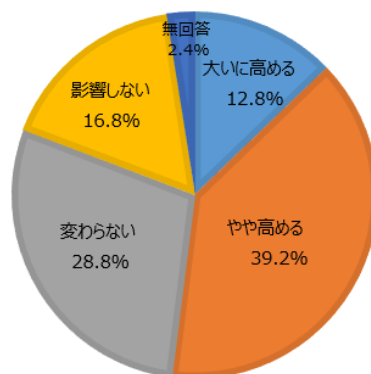
【従業員数 300 人超の 4 割が「大いに高める」と回答。万博による SDGs 推進に期待】

- 「大いに高める」（18.6%）、「やや高める」（36.3%）をあわせて 5 割台半ば（54.9%）が SDGs への取組意欲を「高める」と回答。従業員数 300 人超では「大いに高める」が 4 割（40.3%）を占めた。

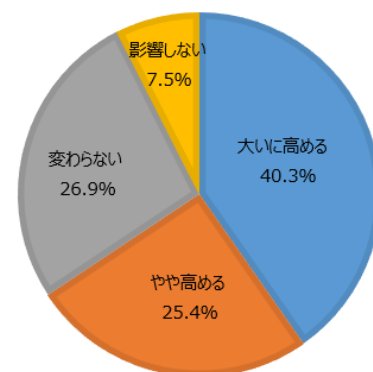
<大阪・関西万博による

SDGs への取組意欲の高まり>

従業員数300人以下企業



従業員数300人超企業



II. SDGs とサプライチェーン・マネジメント

(6-1)SDGs 採択（2015 年）後のバイヤーの変化

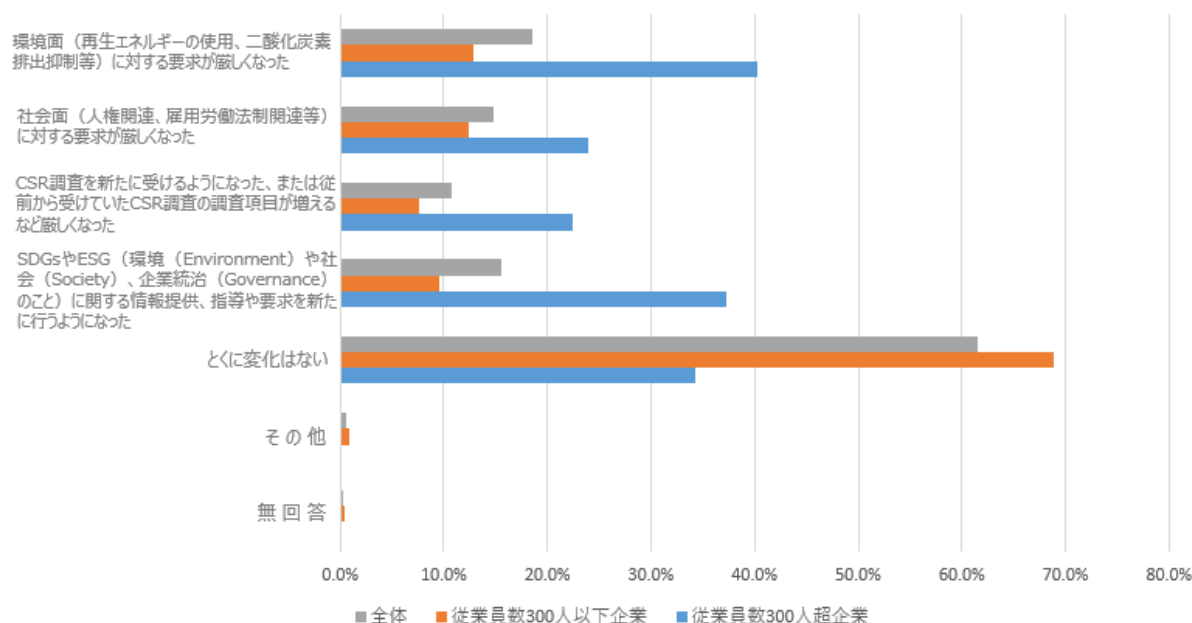
(表 6-1/複数回答可)

【「とくに変化はない」が従業員数 300 人以下では 6 割台後半、従業員数 300 人超は 3 割台半ば】

- 「とくに変化はない」が 6 割（61.5%）と最も多い。ただし、従業員数 300 人以下では 6 割台後半（68.8%）に対し、従業員数 300 人超では 3 割台半ば（34.3%）にとどまる。

SDGs採択（2015年）後のバイヤーの変化

※複数回答可



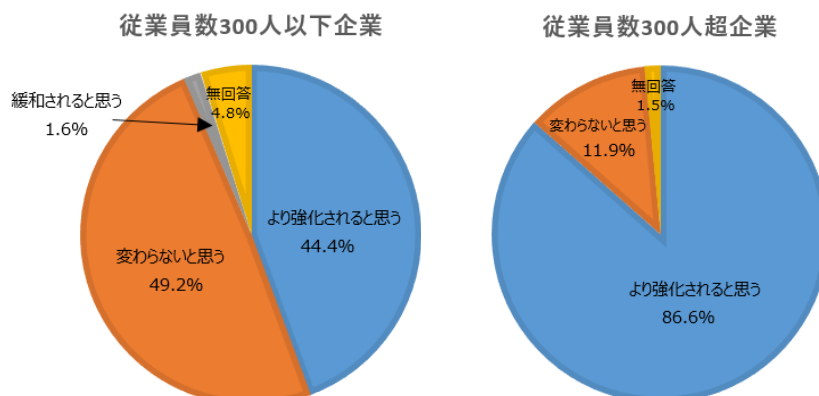
(6-2) 今後のバイヤーの変化

(表 6-2)

【「より強化されると思う」が過半数。従業員数 300 人超は 8 割台半ば】

- 「より強化されると思う」が過半数（53.3%）を占める。ただし、従業員数 300 人以下が 4 割台半ば（44.4%）に対し、従業員数 300 人超が 8 割台半ば（86.6%）とほぼ倍近い開きがある。

＜今後のバイヤーの変化＞



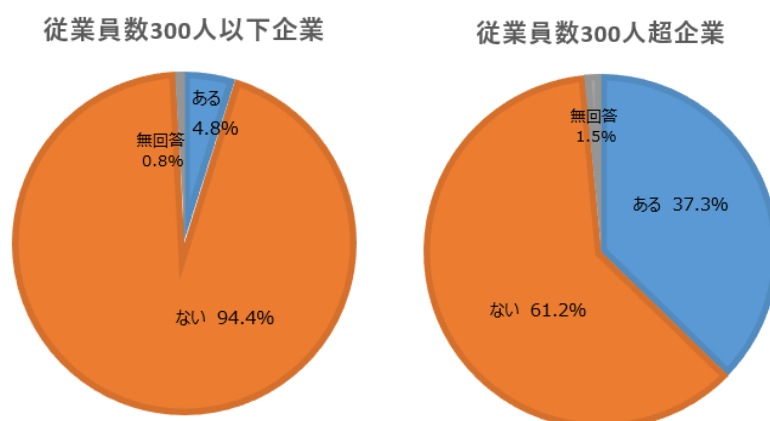
(7-1) サプライヤーへの SDGs に関連した社会的責任に対する働きかけの有無

(表 7-1)

【従業員数 300 人超の 4 割足らずがサプライヤーに働きかけたことが「ある」と回答】

- サプライヤーに SDGs に関連した社会的責任を果たすような働きかけ*をしたことがあるかを尋ねたところ、1 割強（11.7%）が「ある」と回答。従業員数 300 人超では 4 割弱（37.3%）、従業員数 300 人以下は 1 割（4.8%）に満たなかった。

＜サプライヤーへの SDGs に
関連した社会的責任に対する
働きかけの有無＞



*「働きかけ」の内容は、設問（6-1）であげた質問項目を想定している

(7-2) サプライヤーの対応結果が取引に与える影響

(表 7-2)

【「今後の取引判断に活用する」が 4 割強】

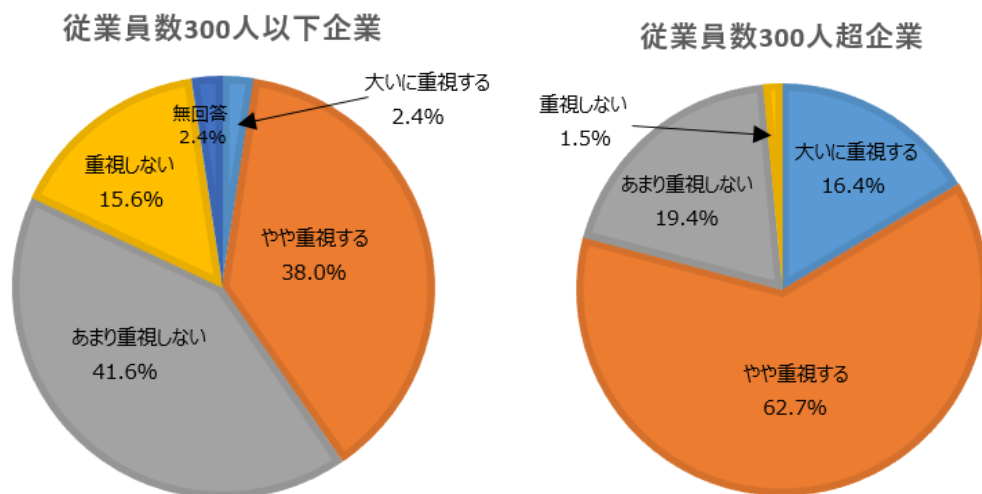
- 設問 7-1 でサプライヤーへ SDGs に関連した社会的責任を果たすよう働きかけをしたことが「ある」と回答した企業に対し、サプライヤーの対応結果をどの程度取引に影響させたかについて尋ねたところ、最も多かったのは「サプライヤーのレベルアップに活用するのみで、取引判断に活用する予定はない」（48.6%）。次いで「取引を増減したことはないが、今後の取引判断に活用する」（43.2%）の順になった。「取引を増減したことがある」のは 5%程度（5.4%）にとどまった。

(8) 今後、サプライヤーを選択する際、SDGs への取組の有無を重視するか (表 8)

【従業員数 300 人超では 8 割が「重視する」と回答。中小企業の 4 割と大きな開き】

○「大いに重視する」(5.4%)、「やや重視する」(43.2%) とあわせて半数近くが「重視する」と回答。従業員数 300 人超では 8 割近く (79.1%) にのぼり、従業員数 300 人以下の 4 割 (40.4%) と大きく差が出た。

＜今後、サプライヤーを選択する際、SDGs への取組の有無を重視するか＞



以 上

＜ 添付資料 ＞

1. 「SDGs が企業経営に与える影響調査」集計結果
2. 大商「SDGs・ESG 対応支援」案内チラシ
3. 5/13 開催 キックオフイベント SDGs・ESG セミナー&個別相談会 案内チラシ

「SDGsが企業経営に与える影響に関するアンケート調査」 調査結果集計表

大阪商工会議所

《 調 査 概 要 》

- 調 査 期 間： 令和3年3月15日(月) ～ 3月25日(木)
- 調 査 対 象： 大阪商工会議所会員の企業 2,875 社
- 有効回答数： 317 社
- 有効回答率： 11.0 %

《 回答企業の属性 》

【 従業員数 】

中小企業	78.9% (250)	50人以下	50.8% (161)
		51～100人	14.2% (45)
		101人～300人	13.9% (44)
大企業	21.1% (67)	301人以上	21.1% (67)

【 業 種 】

製造業	32.8% (104)
非製造業	67.2% (213)

《 調 査 結 果 》

I . SDGsに対する取り組み

表1 SDGsの認知度 (単数回答)

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① 知っている	56.2% (178)	47.6% (119)	88.1% (59)	44.1% (71)	37.8% (17)	70.5% (31)	88.1% (59)	50.0% (52)	59.2% (126)
② ある程度、知っている	19.6% (62)	22.4% (56)	9.0% (6)	19.9% (32)	31.1% (14)	22.7% (10)	9.0% (6)	21.2% (22)	18.8% (40)
③ 詳しくは知らないが、聞いたことはある	16.4% (52)	20.0% (50)	3.0% (2)	24.2% (39)	17.8% (8)	6.8% (3)	3.0% (2)	20.2% (21)	14.6% (31)
④ まったく知らない	7.9% (25)	10.0% (25)	－ (－)	11.8% (19)	13.3% (6)	－ (－)	－ (－)	8.7% (9)	7.5% (16)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (317)	100.0% (250)	100.0% (67)	100.0% (161)	100.0% (45)	100.0% (44)	100.0% (67)	100.0% (104)	100.0% (213)

表2-1 SDGsへの取組状況（単数回答）

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① 取り組んでいる	32.5% (103)	20.8% (52)	76.1% (51)	17.4% (28)	17.8% (8)	36.4% (16)	76.1% (51)	31.7% (33)	32.9% (70)
② 取り組むために、情報収集など準備を進めている	11.7% (37)	11.2% (28)	13.4% (9)	11.2% (18)	13.3% (6)	9.1% (4)	13.4% (9)	13.5% (14)	10.8% (23)
③ 今後、取り組みたいと思っている	35.3% (112)	43.2% (108)	6.0% (4)	42.9% (69)	40.0% (18)	47.7% (21)	6.0% (4)	35.6% (37)	35.2% (75)
④ 取り組む予定はない	20.2% (64)	24.4% (61)	4.5% (3)	28.0% (45)	28.9% (13)	6.8% (3)	4.5% (3)	19.2% (20)	20.7% (44)
無回答	0.3% (1)	0.4% (1)	－ (－)	0.6% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.5% (1)
合 計	100.0% (317)	100.0% (250)	100.0% (67)	100.0% (161)	100.0% (45)	100.0% (44)	100.0% (67)	100.0% (104)	100.0% (213)

表2-2 SDGsに取り組むメリット（複数回答）

※表2-1で「①取り組んでいる」と回答した企業を対象

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① 企業イメージの向上	86.4% (89)	86.5% (45)	86.3% (44)	89.3% (25)	75.0% (6)	87.5% (14)	86.3% (44)	81.8% (27)	88.6% (62)
② 売上の増加	24.3% (25)	32.7% (17)	15.7% (8)	35.7% (10)	12.5% (1)	37.5% (6)	15.7% (8)	24.2% (8)	24.3% (17)
③ 利益の増加	17.5% (18)	23.1% (12)	11.8% (6)	21.4% (6)	12.5% (1)	31.3% (5)	11.8% (6)	15.2% (5)	18.6% (13)
④ 新規取引先の拡大	30.1% (31)	38.5% (20)	21.6% (11)	42.9% (12)	37.5% (3)	31.3% (5)	21.6% (11)	27.3% (9)	31.4% (22)
⑤ 人材採用への好影響	30.1% (31)	28.8% (15)	31.4% (16)	25.0% (7)	25.0% (2)	37.5% (6)	31.4% (16)	21.2% (7)	34.3% (24)
⑥ 社員のモチベーション向上	29.1% (30)	38.5% (20)	19.6% (10)	39.3% (11)	37.5% (3)	37.5% (6)	19.6% (10)	33.3% (11)	27.1% (19)
⑦ 経営方針の明確化	52.4% (54)	40.4% (21)	64.7% (33)	39.3% (11)	75.0% (6)	25.0% (4)	64.7% (33)	54.5% (18)	51.4% (36)
⑧ 新規事業や新商品開発を誘発	29.1% (30)	23.1% (12)	35.3% (18)	17.9% (5)	25.0% (2)	31.3% (5)	35.3% (18)	39.4% (13)	24.3% (17)
⑨ 他社等との連携促進	22.3% (23)	25.0% (13)	19.6% (10)	10.7% (3)	50.0% (4)	37.5% (6)	19.6% (10)	15.2% (5)	25.7% (18)
⑩ その他	6.8% (7)	5.8% (3)	7.8% (4)	7.1% (2)	－ (－)	6.3% (1)	7.8% (4)	9.1% (3)	5.7% (4)
⑪ メリットはない	1.0% (1)	－ (－)	2.0% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2.0% (1)	3.0% (1)	－ (－)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	－ (103)	－ (52)	－ (51)	－ (28)	－ (8)	－ (16)	－ (51)	－ (33)	－ (70)

表3 SDGsに取り組む上での課題（複数回答）

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① 社会的な認知度が高まっていない	19.2% (61)	17.6% (44)	25.4% (17)	16.8% (27)	13.3% (6)	25.0% (11)	25.4% (17)	13.5% (14)	22.1% (47)
② 社長/社内での理解度が低い	17.0% (54)	17.6% (44)	14.9% (10)	15.5% (25)	22.2% (10)	20.5% (9)	14.9% (10)	20.2% (21)	15.5% (33)
③ 取り組み方がわからない	26.8% (85)	30.0% (75)	14.9% (10)	32.3% (52)	33.3% (15)	18.2% (8)	14.9% (10)	32.7% (34)	23.9% (51)
④ 負担に見合うメリットを感じない	17.4% (55)	19.2% (48)	10.4% (7)	20.5% (33)	8.9% (4)	25.0% (11)	10.4% (7)	14.4% (15)	18.8% (40)
⑤ マンパワー不足	23.7% (75)	20.8% (52)	34.3% (23)	19.9% (32)	15.6% (7)	29.5% (13)	34.3% (23)	26.9% (28)	22.1% (47)
⑥ 資金不足	6.6% (21)	7.2% (18)	4.5% (3)	9.9% (16)	2.2% (1)	2.3% (1)	4.5% (3)	7.7% (8)	6.1% (13)
⑦ その他	4.7% (15)	3.6% (9)	9.0% (6)	2.5% (4)	8.9% (4)	2.3% (1)	9.0% (6)	4.8% (5)	4.7% (10)
⑧ 課題はない	9.5% (30)	6.8% (17)	19.4% (13)	7.5% (12)	2.2% (1)	9.1% (4)	19.4% (13)	10.6% (11)	8.9% (19)
⑨ SDGsに取り組んでいないので、わからない	19.6% (62)	24.0% (60)	3.0% (2)	26.7% (43)	28.9% (13)	9.1% (4)	3.0% (2)	21.2% (22)	18.8% (40)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	－ (317)	－ (250)	－ (67)	－ (161)	－ (45)	－ (44)	－ (67)	－ (104)	－ (213)

表4 SDGs推進に有効な施策（複数回答）

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① 取組企業への公的お墨付きや認証の付与	35.3% (112)	32.4% (81)	46.3% (31)	31.7% (51)	28.9% (13)	38.6% (17)	46.3% (31)	41.3% (43)	32.4% (69)
② 取組企業への入札における優遇措置	17.4% (55)	15.6% (39)	23.9% (16)	16.1% (26)	6.7% (3)	22.7% (10)	23.9% (16)	15.4% (16)	18.3% (39)
③ 取組企業を優遇した融資制度	20.8% (66)	21.2% (53)	19.4% (13)	23.6% (38)	13.3% (6)	20.5% (9)	19.4% (13)	26.0% (27)	18.3% (39)
④ 取組企業を対象にした補助金	47.9% (152)	51.6% (129)	34.3% (23)	49.1% (79)	53.3% (24)	59.1% (26)	34.3% (23)	55.8% (58)	44.1% (94)
⑤ 取組企業を対象にした投資	8.2% (26)	6.8% (17)	13.4% (9)	6.8% (11)	6.7% (3)	6.8% (3)	13.4% (9)	6.7% (7)	8.9% (19)
⑥ 取組企業に対するPRサポート	21.1% (67)	17.6% (44)	34.3% (23)	16.1% (26)	20.0% (9)	20.5% (9)	34.3% (23)	23.1% (24)	20.2% (43)
⑦ セミナーや勉強会（理解促進、先行事例の紹介）	36.0% (114)	37.2% (93)	31.3% (21)	34.2% (55)	44.4% (20)	40.9% (18)	31.3% (21)	36.5% (38)	35.7% (76)
⑧ SDGsの導入を支援する個別コンサルティング	14.2% (45)	14.0% (35)	14.9% (10)	14.9% (24)	15.6% (7)	9.1% (4)	14.9% (10)	13.5% (14)	14.6% (31)
⑨ SDGsをテーマにしたビジネスマッチング	18.9% (60)	16.4% (41)	28.4% (19)	17.4% (28)	8.9% (4)	20.5% (9)	28.4% (19)	20.2% (21)	18.3% (39)
⑩ その他	5.0% (16)	5.6% (14)	3.0% (2)	6.2% (10)	8.9% (4)	－ (－)	3.0% (2)	4.8% (5)	5.2% (11)
無回答	2.8% (9)	3.2% (8)	1.5% (1)	4.3% (7)	2.2% (1)	－ (－)	1.5% (1)	1.0% (1)	3.8% (8)
合 計	－ (317)	－ (250)	－ (67)	－ (161)	－ (45)	－ (44)	－ (67)	－ (104)	－ (213)

表5 大阪・関西万博によるSDGsへの取組意欲の高まり（単数回答）

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① 大いに高める	18.6% (59)	12.8% (32)	40.3% (27)	11.8% (19)	8.9% (4)	20.5% (9)	40.3% (27)	16.3% (17)	19.7% (42)
② やや高める	36.3% (115)	39.2% (98)	25.4% (17)	37.3% (60)	33.3% (15)	52.3% (23)	25.4% (17)	34.6% (36)	37.1% (79)
③ 変わらない	28.4% (90)	28.8% (72)	26.9% (18)	29.2% (47)	42.2% (19)	13.6% (6)	26.9% (18)	27.9% (29)	28.6% (61)
④ 影響しない	14.8% (47)	16.8% (42)	7.5% (5)	18.6% (30)	13.3% (6)	13.6% (6)	7.5% (5)	19.2% (20)	12.7% (27)
無回答	1.9% (6)	2.4% (6)	－ (－)	3.1% (5)	2.2% (1)	－ (－)	－ (－)	1.9% (2)	1.9% (4)
合 計	100.0% (317)	100.0% (250)	100.0% (67)	100.0% (161)	100.0% (45)	100.0% (44)	100.0% (67)	100.0% (104)	100.0% (213)

Ⅱ．SDGsとサプライ・チェーンマネジメント

表6-1 SDGs採択(2015年)後のバイヤーの変化（複数回答）

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① 環境面(再生エネルギーの使用、二酸化炭素排出抑制等)に対する要求が厳しくなった	18.6% (59)	12.8% (32)	40.3% (27)	11.8% (19)	13.3% (6)	15.9% (7)	40.3% (27)	25.0% (26)	15.5% (33)
② 社会面(人権関連、雇用労働法制関連等)に対する要求が厳しくなった	14.8% (47)	12.4% (31)	23.9% (16)	8.7% (14)	15.6% (7)	22.7% (10)	23.9% (16)	15.4% (16)	14.6% (31)
③ CSR調査を新たに受けるようになった、または従前から受けていたCSR調査の調査項目が増えるなど厳しくなった	10.7% (34)	7.6% (19)	22.4% (15)	5.6% (9)	11.1% (5)	11.4% (5)	22.4% (15)	17.3% (18)	7.5% (16)
④ SDGsやESG(環境(Environment)や社会(Society)、企業統治(Governance)のこと)に関する情報提供、指導や要求を新たに行うようになった	15.5% (49)	9.6% (24)	37.3% (25)	8.1% (13)	11.1% (5)	13.6% (6)	37.3% (25)	14.4% (15)	16.0% (34)
⑤ その他	0.6% (2)	0.8% (2)	－ (－)	1.2% (2)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1.0% (1)	0.5% (1)
⑥ とくに変化はない	61.5% (195)	68.8% (172)	34.3% (23)	73.3% (118)	57.8% (26)	63.6% (28)	34.3% (23)	54.8% (57)	64.8% (138)
無回答	0.3% (1)	0.4% (1)	－ (－)	0.6% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	0.5% (1)
合 計	－ (317)	－ (250)	－ (67)	－ (161)	－ (45)	－ (44)	－ (67)	－ (104)	－ (213)

表6-2 今後のバイヤーの変化（単数回答）

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① より強化されると思う	53.3% (169)	44.4% (111)	86.6% (58)	39.1% (63)	44.4% (20)	63.6% (28)	86.6% (58)	61.5% (64)	49.3% (105)
② 変わらないと思う	41.3% (131)	49.2% (123)	11.9% (8)	52.2% (84)	51.1% (23)	36.4% (16)	11.9% (8)	32.7% (34)	45.5% (97)
③ 緩和されると思う	1.3% (4)	1.6% (4)	－ (－)	1.9% (3)	2.2% (1)	－ (－)	－ (－)	1.9% (2)	0.9% (2)
無回答	4.1% (13)	4.8% (12)	1.5% (1)	6.8% (11)	2.2% (1)	－ (－)	1.5% (1)	3.8% (4)	4.2% (9)
合 計	100.0% (317)	100.0% (250)	100.0% (67)	100.0% (161)	100.0% (45)	100.0% (44)	100.0% (67)	100.0% (104)	100.0% (213)

表7-1 サプライヤーへのSDGsに関連した社会的責任に対する働きかけの有無（単数回答）

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① ある	11.7% (37)	4.8% (12)	37.3% (25)	2.5% (4)	8.9% (4)	9.1% (4)	37.3% (25)	14.4% (15)	10.3% (22)
② ない	87.4% (277)	94.4% (236)	61.2% (41)	96.3% (155)	91.1% (41)	90.9% (40)	61.2% (41)	85.6% (89)	88.3% (188)
無回答	0.9% (3)	0.8% (2)	1.5% (1)	1.2% (2)	－ (－)	－ (－)	1.5% (1)	－ (－)	1.4% (3)
合 計	100.0% (317)	100.0% (250)	100.0% (67)	100.0% (161)	100.0% (45)	100.0% (44)	100.0% (67)	100.0% (104)	100.0% (213)

表7-2 サプライヤーの対応結果が取引に与える影響（単数回答）
※表7-1で「①ある」と回答した企業を対象

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① 取引を増減したことがある	5.4% (2)	8.3% (1)	4.0% (1)	25.0% (1)	－ (－)	－ (－)	4.0% (1)	－ (－)	9.1% (2)
② 取引を増減したことはないが、今後の取引判断に活用する	43.2% (16)	41.7% (5)	44.0% (11)	50.0% (2)	25.0% (1)	50.0% (2)	44.0% (11)	20.0% (3)	59.1% (13)
③ サプライヤーのレベルアップに活用するのみで、取引判断に活用する予定はない	48.6% (18)	50.0% (6)	48.0% (12)	25.0% (1)	75.0% (3)	50.0% (2)	48.0% (12)	73.3% (11)	31.8% (7)
④ その他	2.7% (1)	－ (－)	4.0% (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	4.0% (1)	6.7% (1)	－ (－)
無回答	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
合 計	100.0% (37)	100.0% (12)	100.0% (25)	100.0% (4)	100.0% (4)	100.0% (4)	100.0% (25)	100.0% (15)	100.0% (22)

表8 今後、サプライヤーを選択する際、SDGsへの取組の有無を重視するか（単数回答）

	全 体	従業員数 300人以下	従業員数 300人超	50人以下	51～100人	101～300人	301人以上	製造業	非製造業
① 大いに重視する	5.4% (17)	2.4% (6)	16.4% (11)	1.9% (3)	4.4% (2)	2.3% (1)	16.4% (11)	4.8% (5)	5.6% (12)
② やや重視する	43.2% (137)	38.0% (95)	62.7% (42)	33.5% (54)	28.9% (13)	63.6% (28)	62.7% (42)	42.3% (44)	43.7% (93)
③ あまり重視しない	36.9% (117)	41.6% (104)	19.4% (13)	41.0% (66)	55.6% (25)	29.5% (13)	19.4% (13)	39.4% (41)	35.7% (76)
④ 重視しない	12.6% (40)	15.6% (39)	1.5% (1)	19.9% (32)	11.1% (5)	4.5% (2)	1.5% (1)	12.5% (13)	12.7% (27)
無回答	1.9% (6)	2.4% (6)	－ (－)	3.7% (6)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	1.0% (1)	2.3% (5)
合 計	100.0% (317)	100.0% (250)	100.0% (67)	100.0% (161)	100.0% (45)	100.0% (44)	100.0% (67)	100.0% (104)	100.0% (213)

～中小企業にも広がる、SDGs・ESGの波に乗り遅れるな！～

SDGs・ESGセミナー & 個別相談会

日時：2021年5月12日（水）

＜セミナー＞ 14：00～16：20 ＜個別相談会＞ 16：30～17：30

現在、サプライチェーンの観点から**中堅・中小企業にもSDGsやESGへの対応が求められています**。
しかしながら、どのようにビジネスに実装すればよいのかわからないという声を多く聞きます。

本セミナーでは「**今、中小企業が取り組むべきSDGs・ESGとは何か？**」をテーマに、国連での業務経験に加え、デロイト・トーマツコンサルティングの執行役員としても企業のSDGsやESGを支援した経験を持つ、SDGパートナーズ(有)代表取締役CEO田瀬様にご講演いただきます。また、(株)リコー様より同社が求める**取引先へのSDGsの推進**についてお話しいただくほか、**SDGsの概念に沿ってサバの完全養殖に挑戦する**鯖やグループ様より、SDGsのきっかけや活動をご紹介します。

セミナー後には「個別相談会」も開催！**これからSDGsやESGに取り組みたい、親会社からCSR調達に関係するアンケートが届いた、学生の意見を取り入れて事業を見直したい、人材採用にSDGsを活かしたい**など、様々な相談に個別に無料で応じます。ぜひ、ご活用ください。

●場所：＜セミナー＞ Zoom ウェビナー ＜個別相談会＞ Zoom ミーティング

●定員：＜セミナー＞ 500名 ＜個別相談会＞ 各社3枠 ●参加費：無料（要事前申込）

●申込：<https://www.osaka.cci.or.jp/event/seminar/202104/D11210512016.html>

（申込締切5/7（金）23：59）

※本事業は大阪府の小規模事業経営支援事業補助金を活用しています。アンケートへのご協力をお願いします。

●共催：りそな銀行、関西みらい銀行、みなと銀行、りそな総合研究所、株式会社学生情報センター



●プログラム：

＜セミナー＞ 14:00～16:20

※講師の略歴につきましては、裏面をご覧ください

◆基調講演 「国が進める、中小企業のSDGs」

SDGパートナーズ有限会社 代表取締役CEO 田瀬 和夫 氏

◆事例紹介① 「リコーが求める、取引先へのSDGs —社会的責任経営の推進—」

株式会社リコー ESG戦略部 兼プロフェッショナルサービス部 ESG推進室長 阿部 哲嗣 氏

◆事例紹介② 「鯖やのSDGs活動 —サバの完全養殖で世界を変える—」

鯖やグループ 最高責任者 右田 孝宣 氏

＜個別相談会＞ 16:30～17:30 （1枠15分程度）

参加企業：りそな総合研究所株式会社、株式会社学生情報センター

※ 相談枠は、16時30分～、16時50分～、17時10分～の3枠を想定しています。
具体的な時間は、調整後、個別にご連絡いたします。

◆基調講演



SDGパートナーズ有限会社 代表取締役CEO

田瀬 和夫 氏

東京大学工学部原子力工学科卒、ニューヨーク大学法学院客員研究員。1992年外務省入省。国際連合事務局人間の安全保障ユニット課長や、パキスタンでの国連広報センター長も務める。さらに、デロイト・トマツコンサルティングの執行役員に就任。CSR・SDGs推進室長として、SDGsとESG投資をはじめとするグローバル基準の標準化、企業のサステナビリティ強化支援を手がけた。2017年SDGパートナーズを設立。

◆事例紹介①



株式会社リコー

ESG戦略部 兼プロフェッショナルサービス部 ESG推進室長

阿部 哲嗣 氏

1992年4月、リコー入社。販売事業本部を経て1999年社会環境室に異動、環境コミュニケーションを担当。2016年より現職。全社のサステナビリティ戦略の立案・推進を担当し、日本企業初となるRE100への参加宣言、SBT認定取得、SDGs/ESGの経営戦略統合などを推進。JCLP、JCIなど社外ネットワークを通じた企業の脱炭素活動の活性化にも携わる。

◆事例紹介②



鯖やグループ 最高経営責任者 サバ博士

右田 孝宣 氏

1974年大阪生まれ。オーストラリア現地寿司チェーン店で工場長スーパーバイザーを経験。その後、さば寿司専門店『鯖や』、さば料理専門店『SABAR』、さばの海面養殖などを手掛ける『フィッシュ・バイオテック』を設立。「フードロスと養殖飼料に換え、サバを育て、天然の水産資源を侵さないサステナブル養殖で世界を救う」ことを目指している。

◆個別相談会

- りそな総合研究所：企業ごとに異なる経営課題に対して、豊富な実績を有する専門性の高いコンサルタントが最適な課題解決を実現します。
- 学生情報センター：学生と協働でSDGsに関連した新規事業の開発をお手伝いします。全国約280校が加盟する国内唯一の学校公認アルバイト紹介サイト等を運営しています。

大商「SDGs・ESG対応支援」コンサルティング、参加者募集中！ ～自社が取り組むべきSDGs・ESG対応策が見つかる！～

<ワークショップ> 短期集中で 自社の強みを活かすSDGs・ESG対応のビジネスプランを策定

【期 間】全4日間：6月16日（水）、7月7日（水）、8月5日（木）、および1日（個別調整）

【参加費】33万円/社（税込、1社3名まで参加可能） 【プログラム提供・運営】りそな総合研究所株式会社

<オプションメニュー> りそな総合研究所や学生情報センターが「これからSDGs・ESGに取り組みたい」「人材採用にSDGsを活かしたい」など、様々な希望に応じたメニューを提供します。

★詳しくはこちら👉<https://www.osaka.cci.or.jp/sdgs/workshop.html>



自社の強みを活かした、 SDGs・ESG のビジネスプランができる！

レジ袋の有料化やペットボトルの再利用推進など、社会は SDGs が示すゴールに向かって進んでいます。ESG 投資*を通じて企業の社会的責任を問う流れが強まる中、ビジネス取引でサプライヤーに SDGs への取組を求める動きも強まっているといわれています。**社会に、そして取引先を選ばれる企業になるには、SDGs や ESG に取り組むべきとする機運が高まっています。**

今回の**短期集中型ワークショップ**では、貴社の**経営戦略や新規事業を SDGs・ESG に重ね合わせてブラッシュアップ。SDGs や ESG の新しいビジネスプラン**が出来上がります。「SDGs・ESG に関心があるけど、取り組み方がわからない」という企業様、ぜひご活用ください！

*環境（Environment）や社会（Society）、企業統治（Governance）に配慮した企業を選別して行う投資

< 大商「SDGs・ESG 対応支援」コンサルティング ワークショップの特徴 >

- 1. 実践的なワークショップで具体的にすべきことがわかる！**
500 事例を体系化したワークショップで、経験豊富な講師陣が対応します。あらゆる分野・業種でも参加可能です
- 2. 自社の強みを活かせる SDGs・ESG への取り組み方がわかる！**
すでにある経営戦略・新規事業をブラッシュアップし SDGs・ESG に対応させます。
- 3. グループ受講で人脈拡大、安価にコンサルティングを受けられる！**
1 社だけで受講すると高額なコンサルティングを、複数社でグループ受講することにより費用を格段に抑えられます。

【プログラム】

日 程	プ ロ グ ラ ム	概 要
【1 日目】 6/16(水) 10:00～15:00	参加者同士の 相互理解	事業や業務における成功や困難、想いを共有・共感し、参加者同士の相互理解を深めます。
	ビジネスプランの 「テーマ」設定	事業や業務全般について「あるべき姿」と「現状」を比べ、自社の課題を明らかにし、SDGs・ESG に対応するためのテーマを設定します。
【2 日目】 7/7(水) 10:00～15:00	「やるべきこと」の明確化	テーマにおける課題・取り組みの「やるべきこと」を明らかにします。
	ビジネスプランのタマゴ の策定	「やるべきこと」を実現するために、自分たちの「強み」や多様な協働先の「強み」を思い描きながら、SDGs・ESG ビジネスプランのタマゴを策定します。
【3 日目】 1 時間 (個別に調整)	ビジネスプランの ブラッシュアップ	策定した SDGs・ESG ビジネスプランのタマゴについて、議論のプロセスを再度辿りながら、ブラッシュアップします。
【4 日目】 8/5(木) 13:00～16:00	ビジネスプラン 発表・交流会	SDGs・ESG に対応したビジネスプランをプレゼンします。他の参加者から逆提案も受け付け、協働によるビジネスプランの実現を目指します。

【期 間】全 4 日間（全日ご参加ください）

2021 年 6 月 16 日（水）、7 月 7 日（水）、8 月 5 日（木）および期間中 1 日（個別に調整）

【場 所】大阪市内

【参加費】33 万円/社（税込、1 社につき 3 名まで参加可能） **非会員様も会員価格で提供中！**

【定 員】10 社 ※最少催行社数 5 社

【主 催】大阪商工会議所

【プログラム提供・運営】りそな総合研究所株式会社

【問い合わせ】大阪商工会議所 国際部 館林・大西 TEL：06-6944-6400 E-mail:intl@osaka.cci.or.jp

**従業員 300 人超の企業の 8 割が、サプライヤー選択の際、
SDGs の取組の有無を「重視」と回答！**

大商が 2021 年 3 月に行った調査では、今後、サプライヤーを選択する際、SDGs への取組の有無を重視するかを尋ねたところ、「大いに重視する」(16.4%)、「やや重視する」(62.7%)、あわせて 8 割近くの大企業（従業員 300 人超）が「重視する」と回答しました。

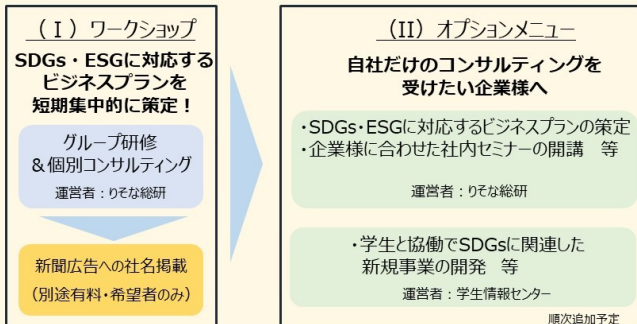
詳細はこちら



大商「SDGs・ESG 対応支援」 コンサルティングのご紹介

- 高額になりがちな個社コンサルの一部に、グループ研修を導入し、安価な受講料を設定。
- 個社のニーズにあったオプションメニュー*もご用意。もったのニーズにお応えします。（*順次増やす予定）
- 受講証の発行のほか、大商 HP への社名掲載等、PR も応援します。

大商「SDGs・ESG 対応支援」コンサルティング



----- 申 込 書 -----

大阪商工会議所 国際部 館林・大西 行 E-mail:intl@osaka.cci.or.jp

【大商「SDGs・ESG 対応支援」コンサルティング ワークショップ】

貴社名	
所在地	〒 -
※以下、連絡窓口の方について記載ください。参加者につきましては、後日、改めてお伺いいたします。	
部署・お役職	
ご芳名	
電話番号	
E-mail	
SDGs・ESGに ついて抱えている 課 題	* 可能な範囲で具体的に記載してください

※ご記入頂いた情報は大阪商工会議所からの各種連絡・情報提供(E-Mail 含む)に利用するほか、ワークショップ運営事業者に提供します。